



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

上場取引所 東

コード番号 4781 URL <https://www.housing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥田 実

TEL 03-5379-4141

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,651	13.7	1,068	98.3	1,098	106.2	707	136.2
2021年3月期第1四半期	24,326	△4.8	538	△28.5	532	△27.7	299	△34.1

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 873百万円 (290.0%) 2021年3月期第1四半期 224百万円 (△50.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	43.99	—
2021年3月期第1四半期	18.62	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	56,670	36,344	62.9	2,218.24
2021年3月期	59,120	36,081	59.9	2,202.19

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 35,665百万円 2021年3月期 35,407百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	38.00	—	42.00	80.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		40.00	—	10.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2021年8月11日)公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを予定しております。2022年3月期の1株当たり配当予想につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は40円、年間配当金は80円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,600	8.4	6,350	△2.1	6,350	△3.6	4,100	△2.0	63.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを予定しております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、255円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	16,080,000 株	2021年3月期	16,080,000 株
2022年3月期1Q	1,838 株	2021年3月期	1,838 株
2022年3月期1Q	16,078,162 株	2021年3月期1Q	16,078,177 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年同四半期	前期比
売上高	27,651	24,326	13.7%
営業利益	1,068	538	98.3%
経常利益	1,098	532	106.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	707	299	136.2%

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動の制限が続く中、景気については依然として厳しい状況が続いております。また、海外経済につきましても、感染力の強い変異株の出現による感染再拡大が懸念される等、先行き不透明な状態が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、各管理事業の管理ストック拡充に注力するとともに、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期等の影響を受けた、大規模修繕工事を中心とする各種工事の実施に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は27,651百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1,068百万円（前年同期比98.3%増）、経常利益は1,098百万円（前年同期比106.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は707百万円（前年同期比136.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期	前年同四半期	前期比	当第1四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	13,322	12,812	4.0%	990	893	10.8%
ビル管理事業	2,369	2,216	6.9%	125	134	△6.5%
不動産管理事業	1,506	1,504	0.1%	172	158	8.6%
営繕工事業	10,453	7,793	34.1%	478	94	408.9%
消去又は全社	—	—	—	△699	△742	—
合計	27,651	24,326	13.7%	1,068	538	98.3%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、当社においては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したこと、海外においては、台湾における子会社の東京都保全股份有限公司が堅調に推移したことが売上高及び利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は13,322百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は990百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、当社においてはストックの増加や新規受注が好調に推移し増収となりましたが、人件費増加の影響等で、利益については僅かに減益となりました。

その結果、売上高は2,369百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は125百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、売上高については前年同期と同水準となりましたが、賃貸の仲介手数料が好調に推移したことが利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は1,506百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は172百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、当社および国内子会社の大規模修繕工事が好調に推移したことに加え、一般営繕工事・保守についても堅調に推移しました。また、収益認識に関する会計基準の適用により従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については進行基準、その他の工事については完成基準を適用しておりましたが、工期のごく短い工事を除き一定期間にわたり収益を認識する方法に変更したことが売上高及び利益に影響いたしました。

その結果、売上高は10,453百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は478百万円（前年同期比408.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期末	2021年3月期	増減
資 産	56,670	59,120	△2,450
負 債	20,325	23,039	△2,714
純 資 産	36,344	36,081	263
うち自己資本	35,665	35,407	257
期末有利子負債	3,777	3,572	205
自己資本比率(%)	62.9	59.9	3.0

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,450百万円減少し、56,670百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加788百万円、受取手形及び売掛金及び契約資産の減少3,306百万円等です。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,714百万円減少し、20,325百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,614百万円、未払法人税等の減少778百万円、賞与引当金の減少908百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、36,344百万円となりました。この主な要因は、会計方針の変更による利益剰余金期首残高の増加80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加707百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少675百万円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,687	22,476
受取手形及び売掛金	18,979	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,673
未成工事支出金	581	202
原材料及び貯蔵品	153	166
その他	933	1,261
貸倒引当金	△62	△23
流動資産合計	42,272	39,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,945	3,984
機械装置及び運搬具(純額)	68	66
工具、器具及び備品(純額)	547	577
土地	6,896	6,896
有形固定資産合計	11,457	11,525
無形固定資産		
のれん	781	747
その他	1,182	1,116
無形固定資産合計	1,963	1,863
投資その他の資産		
投資有価証券	179	178
関係会社株式	146	152
差入保証金	1,054	1,081
退職給付に係る資産	202	224
繰延税金資産	943	975
その他	1,022	1,036
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	3,426	3,525
固定資産合計	16,847	16,914
資産合計	59,120	56,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,161	6,546
短期借入金	2,667	2,841
1年内返済予定の長期借入金	55	54
未払法人税等	1,302	523
未払費用	2,455	2,737
賞与引当金	1,859	950
工事損失引当金	0	0
その他	4,290	4,408
流動負債合計	20,793	18,062
固定負債		
長期借入金	849	882
退職給付に係る負債	504	503
繰延税金負債	145	151
その他	746	724
固定負債合計	2,245	2,262
負債合計	23,039	20,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	31,196	31,308
自己株式	△2	△2
株主資本合計	35,559	35,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	20
為替換算調整勘定	△209	△62
退職給付に係る調整累計額	35	35
その他の包括利益累計額合計	△151	△6
非支配株主持分	674	679
純資産合計	36,081	36,344
負債純資産合計	59,120	56,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	24,326	27,651
売上原価	18,562	20,986
売上総利益	5,764	6,664
販売費及び一般管理費	5,225	5,595
営業利益	538	1,068
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	2	2
助成金収入	—	21
その他	15	24
営業外収益合計	20	52
営業外費用		
支払利息	22	14
その他	4	7
営業外費用合計	26	22
経常利益	532	1,098
税金等調整前四半期純利益	532	1,098
法人税等	238	381
四半期純利益	294	717
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	707

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	294	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
為替換算調整勘定	△56	157
退職給付に係る調整額	△10	0
その他の包括利益合計	△70	156
四半期包括利益	224	873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	852
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・ 工事契約に係る収益認識

従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、工期のごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合には、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。工期のごく短い工事については完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、非支配株主持分に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,819百万円増加し、売上原価は2,324百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ495百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は80百万円増加、非支配株主持分の当期首残高が7百万円増加、繰延税金負債が41百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,812	2,216	1,504	7,793	24,326	—	24,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	14	67	12	102	△102	—
計	12,820	2,231	1,571	7,805	24,429	△102	24,326
セグメント利益	893	134	158	94	1,281	△742	538

(注) 1. セグメント利益の調整額△742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財	147	1	262	4,698	5,110	—	5,110
一定の期間にわたり 移転される財	13,174	2,367	743	5,720	22,007	—	22,007
顧客との契約から生 じる収益	13,322	2,369	1,006	10,419	27,117	—	27,117
その他の収益	—	—	499	34	533	—	533
外部顧客への売上高	13,322	2,369	1,506	10,453	27,651	—	27,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	4	67	31	126	△126	—
計	13,345	2,373	1,573	10,484	27,777	△126	27,651
セグメント利益	990	125	172	478	1,767	△699	1,068

(注) 1. セグメント利益の調整額△699百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△700百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

会計方針の変更に記載いたしました、当第1四半期連結累計期間の売上高及び利益の増加額は主に営繕工事業において発生したものであります。